

ミニレター

# あぜみち通信

\*\*\*\*\*

令和7年10月1日

298号

編集・発行：（一社）愛知県農業会議

## ◎ 農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会を開催しました

県内の農業委員及び農地利用最適化推進委員を対象に、令和7年度農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会を開催しました。9月5日に予定していました尾張会場については、残念ながら台風15号の影響が懸念されたため中止としましたが、西三河会場及び東三河会場には、合わせて611名の委員の方々に出席いただきました。

- ・尾張会場（尾張、海部、名古屋地域が対象）中止
- ・西三河会場（知多、西三河、豊田加茂地域が対象）462名  
9月9日（火）パティオ池鯉鮒（知立市文化会館）
- ・東三河会場（新城設楽、東三河地域が対象）149名  
9月12日（金）豊川市文化会館



東三河会場（豊川市文化会館）

研修会は、主催者挨拶及び来賓挨拶の後、一般社団法人全国農業会議所から「農業・農政を巡る情勢と農業委員会組織の活動について」、愛知県農業振興課から「本県における地域計画の策定状況について」、愛知県農業会議から「地域計画のブラッシュアップに向けた農地利用最適化活動について」、公益財団法人愛知県農業振興基金から「地域計画策定後の農地中間管理事業について」と題して、それぞれ説明がありました。



川上会長（東三河会場）

愛知県の地域計画における将来の受け手が位置付けられていない農地面積は約4割（全国平均は約3割）であること、県は就農支援・企業参入支援のプラットフォームを構想中であること、農業委員会に求められる農地利用の最適化活動や、地域計画のブラッシュアップに向けて委員さんをお願いする様々な事柄について、紹介・説明をさせていただき、また、西尾市、安城市、豊田市、蒲郡市などの農業委員会の取組事例も紹介させていただきました。

なお、研修会会場では、受け手確保のため「若い人が農業をやってみたいと思うような取り組みをすべき」、「もうかる農業にする施策を考えるべき」といった意見をいただきました。

我々農業会議は、農業委員会の県段階組織として、こうした研修会でいただいたご意見や、今後開催する各地域協議会を通じても、現場のご意見を集約し、愛知県に対し、そして全国農業会議所を通じて国に対し、しっかりと届けてまいります。

また、例年、春と秋には、地元選出国會議員の方々への要請活動を行っており、その際には、各農業委員会会長（秋は地域協議会会長）さんから直接現場の声を届ける機会も設けておりますので、そうした機会も活用していただきたいと思います。

## ◎ 常設審議委員会（9月）の審議状況等について

9月8日に「桜華会館（名古屋市中区）」において、農地法に係る農業委員会からの諮問に対する答申を審議する常設審議委員会を開催しました。

9月の諮問は、11の農業委員会から農地法第5条に基づく転用事案26件、99,277㎡について審議したところ、いずれも原案どおり許可して差し支えない旨承認されました。

（参考） 諮問農業委員会

稲沢市(1件)、岩倉市(1件)、津島市(4件)、弥富市(2件)、東海市(1件)、大府市(2件)、岡崎市(1件)、碧南市(1件)、安城市(1件)、豊橋市(3件)、豊川市(9件)

## （参考） 令和7年度上半期常設審議委員会への諮問状況について

令和7年度上半期(4月から9月)の農地法関係の諮問状況は、以下のとおりとなっています。

### 1 諮問件数・面積

・令和7年度 4条関係 2件 3,468㎡ 5条関係 111件 573,346㎡  
合計 113件 576,814㎡(うち一時転用 28件 101,374㎡)  
(うち太陽光発電 35件 うち営農型 12件)

〔 ・令和6年度 4条関係 3件 12,381㎡ 5条関係 115件 698,792㎡  
合計 118件 711,173㎡(うち一時転用 29件 162,918㎡)  
(うち太陽光発電 17件 うち営農型 5件) 〕

### 2 地域別状況(件数) ※5条関係(件数の多い3地域)

・令和7年度 ①尾張 27件 ②東三河 25件 ③知多 17件

〔 ・令和6年度 ①尾張 25件 ②西三河 22件 ③知多 21件 〕

### 3 地域別状況(面積) ※5条関係(面積の大きい3地域)

・令和7年度 ①尾張 149,340㎡ ②東三河 121,444㎡ ③西三河 86,490㎡

〔 ・令和6年度 ①西三河 161,562㎡ ②知多 149,955㎡ ③尾張 132,781㎡ 〕

## ◎ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議開催 来年度予算概算要求など

9月2日に「参議院議員会館(東京都千代田区)」において、一般社団法人全国農業会議所主催の都道府県農業会議専務理事・事務局長会議が開催されました。

全国農業会議所の稲垣専務理事の挨拶及び主要会務報告の後、協議事項に入り、①農業委員会組織を巡る情勢と当面の対応について、②農業者年金の加入推進等について、③令和8年度農林・農業委員会組織関係予算概算要求等について、④情報事業の推進について、それぞれ説明がありました。このうち概算要求に関して、「農地利用最適化交付金」については、7年度と同額の要求となったが、不用額が大きいため、概算決定に向けて本年度の活用が求められると、さらなる積極的な活用が呼びかけられました。また、

「所有者不明農地対策事業費」は対象地区の増加分で0.66億円の増額要求している旨の説明がありました。

また、同じ会場において、独立行政法人農業者年金基金主催の都道府県農業会議専務理事・事務局長会議も開催され、同基金の黒田理事長の挨拶の後、基金加入者数は、昨年度は7年ぶりに対前年度比増となり、今年度も前年を上回る傾向にあること、また、運用状況では昨年は△0.59%であったが令和7年度第一四半期では+2.46%との説明がありました。その後、鳥取県農業会議から加入推進活動事例として、節税対策として理解を得たケースや女性委員と事務局で訪問して加入に繋がったケースなどの紹介がありました。

### ◎ 東海農政局管内地域計画・農地中間管理事業・農業委員会担当国会議が開催

9月25日に東海農政局において、東海農政局職員、愛知県、岐阜県、三重県の農政担当職員、各県農業会議職員、各県中間管理機構団体職員による担当国会議が開催されました。東海農政局吉岡担い手育成課長から「東海管内では119市町村、1033の地域計画が策定されたが、時間の制約もあり十分でない状況もみられる。目標地区は現況地区にほぼ近いものが多い。担い手が地域におらず将来像が描けなかったと思われる。今後、少ない人で効率的に行うため担い手に集約していくことが必要であり、先行事例の横展開を進めていきたい。」と挨拶されました。続く議題では、東海地域における地域計画の策定状況、令和8年度予算概算要求について説明がなされ、農業委員会関係では、近々地域計画のブラッシュアップのため、農業委員会の具体的な役割を明確化する文書が経営局から発出される予定との情報提供があり、その後、**9月30日付けで農林水産省経営局長通知が発出**されました。

※ 経営局長通知の主な内容は次のとおり

- ・市町村が中心となって、農業委員会、JA、土地改良区、農地バンク、都道府県等の関係機関・農業関係者との推進体制等を整備
- ・農業委員会は、農地の出し手と受け手の意向を丁寧に把握し、受け手が利用しやすいよう土地利用調整を進め、目標地区の素案を作成

### 今後の主な行事予定

- 10月 1日 農業委員会レディスあいち役員会（県三の丸庁舎）
- 10月 2日 農業年金加入推進特別研修会（アイリス愛知）
- 10月 8日 常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 10月 29日 尾張地域協議会（県三の丸庁舎）
- 11月 4日 東三河地域協議会（豊橋市役所）
- 11月 5日 知多地域協議会（半田市役所）
- 11月 7日 西三河・豊田加茂地域合同協議会（豊田参合館）
- 11月 11日 常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 11月 13日 海部地域協議会（飛島村役場）
- 11月 17日 新城設楽地域協議会（新城市役所）
- 11月 21日 常設審議委員会 現地調査（桜華会館及び現地（検討中））
- 11月 27日 全国農業委員会会長代表者集会（東京都、文京シビックホール）
- 12月 9日 常設審議委員会（桜華会館）

# 全国農業図書の刊行のご案内

## 1 2026年 農業委員会手帳

農業委員・農地利用最適化推進委員の身分証明書付きです。農地法に基づく立入調査など農業委員会活動の際の“身分証明”として活用いただけます。

週間ページ（見開き）には委員会活動の予定を左に、結果を右に。月間ページ（見開き）には1カ月の予定をわかりやすく記入できます。



※写真は2025年版です。

※2025年11月10日刊行

コード番号：農業委員用：R07-30A（六輝あり）、R07-30C（六輝なし）

農地利用最適化推進委員用：R07-30B（六輝あり）、R07-30D（六輝なし）

定価 682 円

## 2 農地転用許可制度 マニュアル 新訂

農地転用許可制度の概要をわかりやすく解説！

農地法、同施行令・施行規則の規定をベースに、豊富なイラストや許可申請書・届出書を加えて解説。とくに農用区域内の農地を転用する場合の農用地利用計画の変更・農用区域からの除外と、転用許可までの手続きが充実しています。

今回の新訂版では、令和6年の農地法改正で設けられた農地転用に係る手続きの厳格化、営農型太陽光発電事業への厳格な対応など新たに盛り込み、内容の充実を図りました。



※2025年8月29日刊行   コード番号：R07-14 B5判 定価 660 円

## 3 農地転用許可制度の手引 新訂版

農地転用許可制度を詳しく解説！ 参考資料も充実

農地法、同施行令・施行規則の規定をベースに、農地法関係通知の記載内容を交えて具体的に解説。長年にわたり関係者等から好評を得ています。

今回の新訂版では、令和6年の農地法改正で設けられた農地転用に係る手続きの厳格化、営農型太陽光発電事業への厳格な対応など新たに盛り込み、内容の充実を図りました。



※2025年9月11日刊行   コード番号：R07-13 A5判 定価 1,430 円

お問い合わせ先 一般社団法人愛知県農業会議

TEL 052-962-2841 FAX 052-963-0399